

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

486

創業支援事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	2	新たな事業の創出と産学官金・異業種連携の促進
施策	1	新たな事業の創出と産学官金・異業種連携の促進
取組方針	1	新たな事業の創出と創業者の育成

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		商工費	
	項		商工費	
	目		新産業育成費	
	大事業		新産業育成事業費	
	中事業		創業支援事業	

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	
事業実施の根拠法令			関連課	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	創業を希望する方が市内で創業しやすい環境を整備する。		各創業支援機関と連携し、創業支援セミナーを開催する。			
事業内容		令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
		先端技術で創業する際の経費の補助(1/2上限200万円) 東京圏からの移住起業家への補助(単身60万円、世帯100万円)	先端技術で創業する際の経費の補助(1/2上限200万円) 東京圏からの移住起業家への補助(単身60万円、世帯100万円)	創業に必要な知識を習得する創業支援セミナーを開催する。 先端技術で創業する方に対し補助金を交付する(補助率1/2、上限200万円。令和4年度をもって終了)	創業に必要な知識を習得する創業支援セミナーを開催する。	創業に必要な知識を習得する創業支援セミナーを開催する。

2 事業コスト

事業費等(千円)	令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	5,000	0	2,000	0	2,066	0	27	0	27	0	
伸び率(%)	△44%	△100%	△60%	0%	3.3%	0%	△98.7%	0%	0%	0%	
人件費	正規職員	4,778	956	931	4,810	4,637	4,712	4,338	0	4,338	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	4,778	956	931	4,810	4,637	4,712	4,338	0	4,338	0
国庫支出金	1,000	0	1,000	0	1,000	0	0	0	0	0	
県支出金	2,250	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源(税等)	1,750	0	1,000	0	1,066	0	27	0	27	0	
所要人数(人)	正規職員	0.60	0.12	0.12	0.62	0.62	0.63	0.58	0.00	0.58	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	先端技術活用創業支援事業補助金 2,000千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
創業支援セミナー受講者数		者	目標値	50	50	50	50	50
			実績値	38	46	56		
			達成度(%)	76%	92%	112%	%	%
創業者数		者	目標値	108	108	122	122	122
			実績値	107	103	120		
			達成度(%)	99%	95%	98%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持				
	縮小		○		
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	創業の促進を図っていくために、創業支援セミナー等を開催を継続して行っていく必要がある。
見直し・改善内容	先端技術活用創業支援事業補助金について、補助対象要件等の改善を行い、事業の実施をした。問い合わせが2件あったが申請には至らなかったため、令和4年度で廃止とした。